

經濟學全般序說

深 作 正 毅 著

芦 書 房

〈著者略歴〉

- ・1925年茨城に生まれる。51年慶応大学経済学部卒業。
- ・1953年シカゴ大学院国際経済学課程留学。
- ・1966年千葉工業大学助教授。
- ・現 在 一 千 葉 工 業 大 学 教 授 。
- ・主要著書。
1958年「人間性とマルキシズム」(翻訳)。
1959年「社会科学としての経済学」(玉川出版)。
1967年「経済学分析」(文理書院)。
1971年「新経済学分析」(芦書房)。
- ・現住所
千葉県船橋市松が丘4の16の8。

経済学全般序説

昭和52年3月20日 初版発行

昭和55年4月5日 第4刷発行

著 者 深 作 正 毅

発行者 中 山 一 二 三

印刷所 三容堂印刷株式会社

発行所 株式会社 芦 書 房

東京都千代田区神田司町2-17

電話 (03) 293-056番

振替東京 7-66145番

序 文

自分が大学をでた時の知識を以て、大学の講義に利用できるとすると、せいぜい 10% にもみたくない。それ以外は常に新しい理論の勉強が教えるためには必要であり、自分の学説の改善のためにも努力すべき必要を強調している国際経済学者、Fritz Machlup 博士の意向に耳を傾けるべきであろう。実際に経済学の課題が実践的成果までを研究課題とすると、マルクス経済の資本蓄積論と近代経済の成長率の理論の対比を考えてみても、その理論と政策との乖離は次のとおりである。

近代経済学の実行国、先進 6 カ国の 1975 年度の経済成長率は何れもマイナス成長率であり、物価上昇は 30% より 20% 止りの物価高の記録である。これは安定均衡成長を唱える現代経済理論のどの範例に歯車があうのであろうか。ドーマー・ハロッド型モデルなのであろうか、サミュエルソン・ヒックス型モデルなのであろうか、それともカレッキ・カルドア型モデルなどの理論の前に特例として倒れて行くのであろうか。

またマルクス経済の資本蓄積論を見ると東欧 6 カ国の 1975 年の差引総財産は 170 億ドルの赤字であって、資本主義国の最少弱小国の財産より 6 カ国合計の財産の少ない現象をマルクスは夢みていたであらうか。具体的統計資料に依ると債務と貿易マイナス尻の合計 360 億ドルのマイナスと外貨準備と金保有を合わせたものの合計は 190 億ドルで差引 170 億ドルの赤字を示したコミニスト・コーマン・マーケットの内情である。模倣かそれとも指導性の崩壊か、それとも理論の危機と欠如か、はたまた創造への発芽か。傾向としての理論と現実の接近を願ったマルクスはこれ程の悪い財政国家集団の出現のために資本の蓄積論

を書いたはずではなかったのである。しかし現実には先進資本主義国 6 カ国の総財産は 1,300 億ドルに対して東欧 6 カ国の財産はマイナス 170 億ドルである。これで世界を社会主義国家集団へ導けるのであろうか。

以上は 1975 年の東西両陣営の内幕の現実であった。

しかし科学という学問の研究の場においては、あえてマルクスの導き系や傾向の問題だけに限らず、理論と政策の一致のために、そして理論と歴史の一致の分析のために不断の努力が科学の使命ではなからうか。ここに前に述べた国際経済学者の序言の意義があるのである。

短期的分析のすぐれた近代経済学と長期的展望にひいでたマルクス経済学とはできるだけ等距離に書きあげた点が本書の特徴である。

僅か 300 年の経済学説史の中より優れた経済学者の名前は約 100 人、この本には引用されているが、その人々の業績にふれて見ると、本当に谷はどこまでも深く、山はどこまでも高い。しかし経済学という科学はマルクス経済学者の美しい筆法をもって、ランゲのごとく近代経済学を分析することも、またスウィーージーのように近代経済学の分野よりマルクス経済学を分析することもできる科学であってみれば、先覚の人々の努力を糧として、なお奥地の光景を見るたのしみもある科学である。

ただし足場の組み立てと足元の装備はしっかりと勉強しないと、スウィーージーさえも、ついに、マルクス経済学者からも、近代経済学からも嫌われているように、両側より谷底へ突き落とされる恐れがある学問である。

価値観点の違った二つの世界だけに sein と sollen の分別ある歩行のしかたを身につけて、奥地の山の両側の光景を見るのもまた楽しいことであろう。

以上は本書を書きながら出てきた一回想であるが、形式は、できるだけ易しく、小論文のプログラム学習に役立つよう編成したものであり、解説したものである。

今般 NHK の解説委員の方々より海外の貴重なデーターを戴いたことを感謝

すると同時に先覚の人々の努力を引用させて戴いたことに深尽なる謝辞を述べさせて載き，併せて後輩である千葉大学教授佐々木陽一郎氏と研究生針原君のデーター蒐集の労に感謝する次第である。

本書の出版に際して中山社長の常なる御芳志と松本氏の努力に対して深く感謝を表したい。

昭和52年1月

深 作 正 毅

目 次

序 文	1
第1章 総 論	1
(其の1) 経済学の位置	2
経済学領域	2
経済学の対象と課題	3
(其の2) 経済方法論	4
巨視経済学と微視経済学	4
演繹法と帰納法	5
静態理論と動態理論	5
近代経済学とマルクス経済学	6
(其の3) 経済体制論	8
(1) 資本主義と社会主義(哲学的段階)	8
(2) 資本主義と社会主義(科学的段階)	9
資本主義体制の焦点	10
社会主義体制の焦点	12
第2章 消 費 論	15
限界効用逓減の法則・限界効用均等の法則	16
無差別曲線	17
所得効果・代替効果	18
需要の弾力性	20
エンゲルの法則	20
依存効果とデモ効果	21
第3章 生 産 論	23
生産の三要素	24
収穫逓減の法則	24
限界生産力説	25
限界生産力均等の法則	26

費用曲線	27
生産費の法則	28
企業結合と企業形態	29
第4章 分配論	31
賃金の決定に関する諸説	32
地代に関する諸説	33
利潤学説	34
利子決定の諸説	34
実質賃金	35
第5章 交換論（市場論）	37
交換論，市場論，価格論	38
均衡価格の決定	39
クモの巣の理論	40
クールノーの点	40
寡占価格	41
部分均衡と一般均衡	42
参考文献および研究書類	43
第6章 貨幣論（金融論）	45
貨幣数量説	46
通貨主義と銀行主義	46
自然利子率と貨幣利子率	47
本位制度	48
インフレーション	48
デノミネーション（貨幣単位の切上げ）と デバリューション（平価の切下げ）	50
中央銀行の金融統制	51
国債発行と金融政策	52
物価と物価指数	53
所得政策と物価対策	55
日本経済官庁の役割表	56

第7章 国民所得論	57
国民所得	58
国民所得分析	59
有効需要の原理	61
乗数の理論	63
国民所得決定論	64
国民所得の計算（乗数理論を用いて）	66
雇用量決定の要因	67
投資量決定の要因	67
デフレ・ギャップとインフレ・ギャップ	68
第8章 経済成長論	71
経済成長率とその要因	72
経済成長論	72
新古典派とケインズ派成長論	74
所得倍増の経済成長計算	76
第9章 景気変動論	79
経済成長と景気循環との関連	80
景気循環（景気波動）、（景気変動）	81
景気変動の要因	82
ヴェルガの周期的工業開始年表（恐慌）	83
乗数と加速度原理の結合	83
カレッキー・カルドア論	84
加速度原理とリカード効果	86
第10章 経済発展論	87
経済発展段階説	88
ロストウの経済成長段階説	88
シュンペーターの経済発展の理論	91
第11章 産業構造論	93
産業構造の研究	94

日本の産業構造	95
日本経済の二重構造	96
日本産業の統計表	99
日本産業構造改善の四政策	104
日本産業構造の課題	105
産業連関分析	106
第12章 国際経済論	109
貿易構造	110
国際収支均衡と国内経済均衡	110
輸出の増加は経済成長にどう響くか数式を用いて説明せよ	111
国際収支と国内通貨量との関係	113
国際収支均衡の政策	114
国際分業・比較生産費説	115
購買力平価説	116
国際収支構造	116
国際通貨制度の動向	117
第13章 世界経済論	119
国際経済と世界経済	120
地域的経済統合の最近例	120
欧州共産党・労働者党会議とランブイエ・サンフェン宣言	121
産油国経済圏の諸問題	123
多国籍企業の諸問題	128
南北問題と未開発国の課題	129
世界経済に関する統計表	130
参考文献および研究書類	135
第14章 マルクス経済学	137
マルクスの生涯と作品	138
経済学, 哲学手稿	139
ドイツ・イデオロギー	141
哲学の貧困	142

共産党宣言	144
賃労働と資本	147
経済学批判綱要	149
資本論の成立過程および構成	151
資本論の内容	154
〔A〕 資本論第1巻について	
〔B〕 資本論第2巻について	
〔C〕 資本論第3巻について	
唯物弁証法（弁証法的唯物論）	165
唯物史観（史的唯物論）	167
労働価値説	170
労働の二重性	171
絶対的剰余価値と相対的剰余価値	172
失業理論（マルクス及びケインズ）	173
資本の有機的構成	175
相対的過剰人口（産業予備軍）	175
価値法則について	176
剰余価値と利潤との相違	177
資本の蓄積と集中	178
過剰人口の種類	179
利潤率低下傾向の法則	179
再生産表式	180
労働窮乏化理論	183
恐慌の原因	184
「いわゆる市場問題」について	185
マルクス以後の社会民主主義者達	187
レーニンと帝国主義論	189
参考文献および研究書類	190
第15章 経済学説史	193
重商主義	194
重農主義	195
古典学派	196
（1） スミスの経済学	
（2） リカードの経済学	
（3） マルサス	

の経済学 (4) J. S. ミルの経済学	
歴史学派	201
(1) リストの経済学 (2) ロッシャーの経済学 (3) シュモ ラアの経済学 (4) マックス・ウェーバーの経済学	
(5) ゾンバルトの経済学	
限界効用学派	205
(1) オーストリア学派 (メンガーの経済学) (2) ローザンヌ学 派 (ワルラスの経済学) (3) 新古典学派 (ジェヴォンズの経 済学)	
均衡論派	207
(1) ウィーン学派	
(A) ミーゼスの経済学 (B) ハイエクの経済学 (C) シュ ンペーターの経済学	
(2) 北欧学派 (スウェーデン学派)	
(A) カッセルの経済学 (B) ヴィクセルの経済学 (C) リ ンダー、ミルダールの経済学	
(3) ケンブリッジ学派	
(A) ピグーの経済学 (B) ケインズの経済学 (C) ヒック スの経済学 (D) ハロッドの経済学 (E) ドーマーの経 済学 (F) ハンセンの経済学 (G) サミュエルソンの経 済学	
近代経済学を研究するマルクス経済学者達	224
(1) スウィージの経済学 (2) ドップの経済学	
(3) ランゲの経済学	
制度学派	227
(1) ヴェブレンの経済学 (2) コモンズ、ミッチェルの経済学	
(3) ガルブレイスの経済学	
計量経済学派	230
経済学の系譜	231
参考文献および研究書類	231
百余名の経済学者と業績	233

第1章 総論

(其の1) 経済学の位置

経済学領域

〔解 説〕

人と人との問題，人と社会との問題を取り扱う経済学は政治学，哲学，社会学のように文化科学の一つであり，自然科学と共に学問の一つであるから，理論と実験（又は政策）と歴史の分野が学問としての領域である。

経済理論と経済政策と経済学説史を学問的領域とした経済学はその研究対象が個人であり，国家であり，世界であることにより，個人経済学（家計），国民経済学，国家経済学，国際経済学，世界経済学等に分類される。

経済理論の領域には対照の研究により，国家財政学，金融経済学，農業経済学，工業経済学，交通経済学，商業経済学，経済地理学等あり，金融経済学を再分類すると銀行理論，保険学，証券取引所論，金融論等に分れ，経済学と商業学との限界も国家に依っては経済学より分離して補助学として分類しているところもある。しかし一般には経済理論の構成よりミクロとマクロの見地より微視理論と巨視理論の分け方，そして価値よりの分け方として，近代経済理論とマルクス経済理論に分れる。なお静動という基本的与件現象の分類より静態理論と動態理論という分け方もある。

経済政策の領域には経済内性的研究のインフレ，税制，生産性の実際論といったものと経済外性的研究の労働賃金，労働条件，労働組合論等に分類されている。

経済史については横の研究の一般史と縦の研究の学説史が他の学問と同じよ

うに分類される領域をもっている。

経済学の対象と課題

〔解 説〕

Economy is all the activities in which individuals engage in order to satisfy their wants for scarce goods and services.

経済とは希少した物やサービスに対する欲望を充足する人の行為の全体現象である。したがって、経済学はいかなる秩序の下に経済現象が営まれているかを明らかにする科学である。

無限の欲望の追求とは衣、食、住の最低が充たされるとそれをエスカレートしてゆき、その上に学問、芸術、娯楽へ無限に進む。たとえ精神的欲望といえども物質的手段を必要とするから財が必要であり、その手段は効率よく欲望を充当させ、またそれを別の手段に代替させる力が必要であり、欲望の重要性の順序づけを可能にして最少の犠牲で最大の効果を求められるものでなければならぬ。このような経済現象を研究の対象とする学問が経済学である。

経済学の課題は、いかなる手段で経済学の対象に 答えるかである。すなわち、成長、安定等の具体的問題と経済行為の基本的原則の評価と解決のための法則の発見であり、その最良の実践的成果までがその研究課題となる。人類の福祉の向上と経済的厚生を増大と経済的合理性の追求等がその具体的課題である。

(其の2) 経済方法論

巨視経済学と微視経済学

macroeconomics, microeconomics

〔解 説〕

巨視的経済学とは、①マクロ経済分析であり、②総合的、集合的、全体的より水準を導くことを主題としており、③需給均衡の平面分析にプラスして集計的所得分析の加わったものである。④国家的一般理論、所得理論、成長、変動理論等いずれも全体分析が中心である。⑤アダム・スミス、リカードの古典学派、マルクス経済学、ケインズ経済学等がマクロ経済学である。

微視的経済学とは、①ミクロ経済分析であり、②個体的行為等を中心として取り扱い、③個性的、単一的抽象的水準を導くことを主眼としており、④経済主体を機能によって家計、企業間の相互関係である需給均衡の価格メカニズム分析が中心である。⑤したがって純粹経済理論が多く消費論、生産論、分配論、交換論、貨幣論等の抽象的、理論経済で限界効用、限界生産力、部分均衡等の概念の示すように、個々の企業等のビヘイビアの追求を主としており、分析は市場における価格変動を通じて、需給バランスの均衡を導くことが微視的分析の基軸である。なお、ワルラスの一般均衡、マーシャルの部分均衡までが微視分析に入っているが、現実の現象に具体的な結論を導き出すことが不可能という欠点を微視分析はもっている。

演繹法と帰納法

deductive method, inductive method

〔解 説〕

演繹法とは一般的なものより特殊なものを推論する方法である。

一般的、普遍的前提から出発して、特殊の諸条件のもとでいかなる結果が生じるかを推論する方法には、①一般的普遍的前提の設定、②特殊の諸条件のもとにおける帰結の誘導、③帰結と具体的現象との比較等の方法順序をとるものである。そして基本的要因として経済主体を選ぶについて市場を選び出し、その内で完全市場を設定して、消費者、生産者行動の具体的現象を論理化して不完全競争市場等の特殊現象に演繹して、現象間の法則の発見をしてゆく方法である。

帰納法とは特殊なものより一般的なものを推論する方法である。

具体的、個別的な色々の現象を観察して、それらに共通なものを求めて法則を定立させる方法には、①具体的諸事実の蒐集と実験、②共通なるものの発見、③法則の具体的現象への適用等である。帰納法は経済法則の存在を暗示するにすぎないので演繹法の検証の場合に利用される場合が多く脇役的である。数学を用いる計量経済学もこの帰納法経済学として現代の利用できる経済学である。

静態理論と動態理論

statics, dynamics

〔解 説〕

静態理論とは与件を一定として、均衡値を求める理論分析のことを中心とし